

VALUE UP 2023



2020年3月期 決算説明資料

2020年5月29日



Premium

プレミアグループ株式会社

目次

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響について
- ・2020年3月期 決算概要
- ・2021年3月期 業績予想について
- ・APPENDIX

新型コロナウイルス感染拡大の影響について



-新型コロナウイルス-マーケットの状況と主要事業への影響

- ✓ クレジット事業の成長率は販売減により、やや鈍化
- ✓ 懸念される債権悪化等も影響は限定的

マーケット等の状況

中古車市場

- ・コロナ禍の中でも全国の加盟店（自動車販売店）は稼働
- ・2020年4月中古車登録台数前年同月比**5.3%減***1で消費意欲に若干の落込み

+

当社の状況

- ・**テレワークにて営業活動を実施**（緊急事態宣言解除とともに訪問を再開）
※競合他社の営業活動も当社と同様*2
- ・営業部門、本部系部署のテレワークへのスムーズな移行

→

影響

- ・20.03_4Qのみクレジット取扱高453.8億円（**前年同期比114.4%**）
- ・2020年4月取扱高は**前年同期比100.9%**
- ・業界シェア変動も大きくは見られず
⇒**短期的に成長率は鈍化傾向**

顧客の状況

- ・コロナ禍で所得や雇用が不安定となる人が急増

+

- ・債務者の心理的負担軽減のため督促行為を自粛

→

- ・4月度の支払猶予はわずか17件、支払猶予している案件は約17百万円（債権残高に占める割合は約0.005%）
⇒**債権悪化傾向は限定的**

株式市場

- ・コロナ禍で世界的な株安に

+

- ・持分法適用関連会社であるタイのECL*3にて、ロックダウンの影響による業績低迷、株価下落

→

- ・**持分法による投資損失を8.7億円計上**（詳細はP.10）

*1…一般社団法人日本自動車販売協会連合会の統計資料を参照、乗用車の登録台数。 *2…当社調べ。

*3…正式名称はEastern Commercial Leasing p.l.c. 以降この資料では「ECL」とする。

✓ 従業員及び従業員家族の安全・安心を前提に各種対応を迅速に実行

▶ 営業を含む全社員を在宅勤務へ移行（出社8割減を目標）

↳ やむを得ず出社している従業員に対して、下記対策を実施

- ① 勤務拠点近隣（徒歩圏内）の宿泊施設の利用
- ② 自動車通勤（社用車の貸し出し含む）の許可
- ③ 2チームのシフト体制で、出勤が被らないようにリスクヘッジ

▶ 休業補償

↳ 妊娠中、基礎疾患、介護、小学生以下の子どもを持つ従業員及び、会社指示により自宅待機の社員

▶ 「プレミアム Stay home休暇」の導入

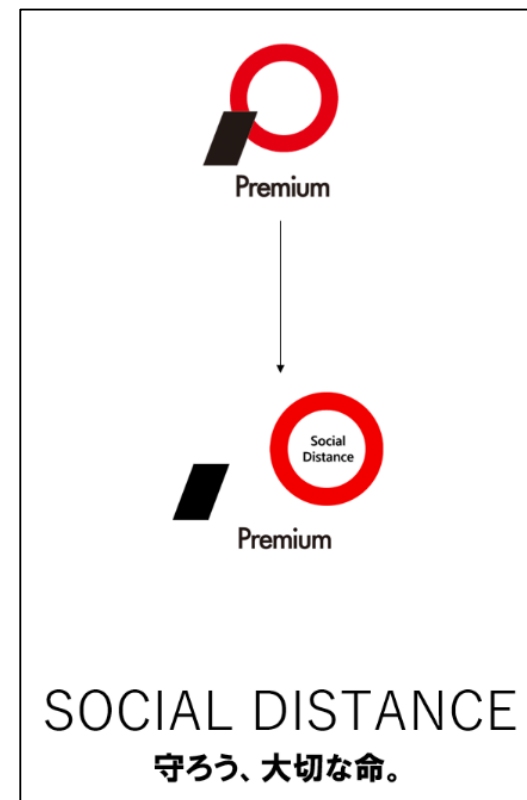
↳ 在宅勤務比率80%超に向けて、
2020年4月～6月に取得可能な特別休暇（5日）を付与

▶ 自宅から通いやすいオフィスを勤務地として開放

▶ 従業員、従業員家族へのマスク配布

▶ ソーシャルディスタンス推進に向けてロゴを策定

▽ソーシャルディスタンスロゴ



-新型コロナウイルス-対外的な取組み

✓ コロナ禍における社会貢献活動を開始

▶ 支援企画プロジェクト「Premium Value Support Project」の組成

↳ 新型コロナウイルス感染拡大下、出来る限りの支援活動を行い社会に対して働きかけることを目的に社内プロジェクトを立ち上げました。

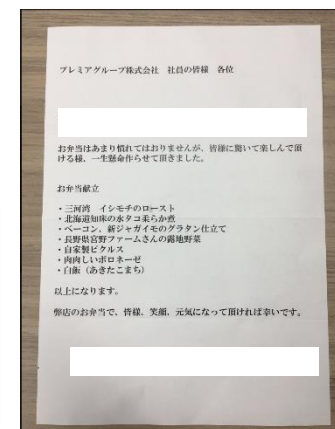
▶ 医療機関、行政機関等へのマスク寄付

↳ 新型コロナウイルス感染患者の受入れを行っている医療機関を中心に、医療関係の事業者様、行政機関、従業員家族等へサージカルマスクを無償提供しております。



▶ お弁当の購入を通じた飲食店支援

↳ コロナ禍により売上が落ち込んでいる飲食店に対して、お弁当の購入を通じた支援を開始いたしました。お弁当の購入代金は、Premium Value Support Project 基金が負担し業務上やむを得ず出社している社員に対して無償配布しております。



- ✓ 新規採用、新規出店等の投資についてはコロナ禍収束後に再開を検討するなど、当面はキャッシュポジションを高める方針とする

手元資金及び流動性の確保について

現金及び現金同等物 *1	6,286百万円
短期借入枠 *2	13,000百万円

2020年3月期の内部留保等の状況

利益剰余金	3,587百万円
将来収益	26,390百万円

*1…2020年3月期末時点。 *2…2020年4月末時点。

2020年3月期 決算概要



2020年3月期 ハイライト

- ✓ **本業（クレジット事業・故障保証事業）** に関しては2桁成長を記録
コロナ禍による減損により、計画比マイナスも、過去最高益は確保

業績

- クレジット事業、故障保証事業が共に大きく伸長し、
営業収益140.2億円（前年同期比**130.3%**）
- **将来収益263.9億円**をBSにストック
（クレジット_220.6億円、故障保証・その他_43.3億円）

KPI

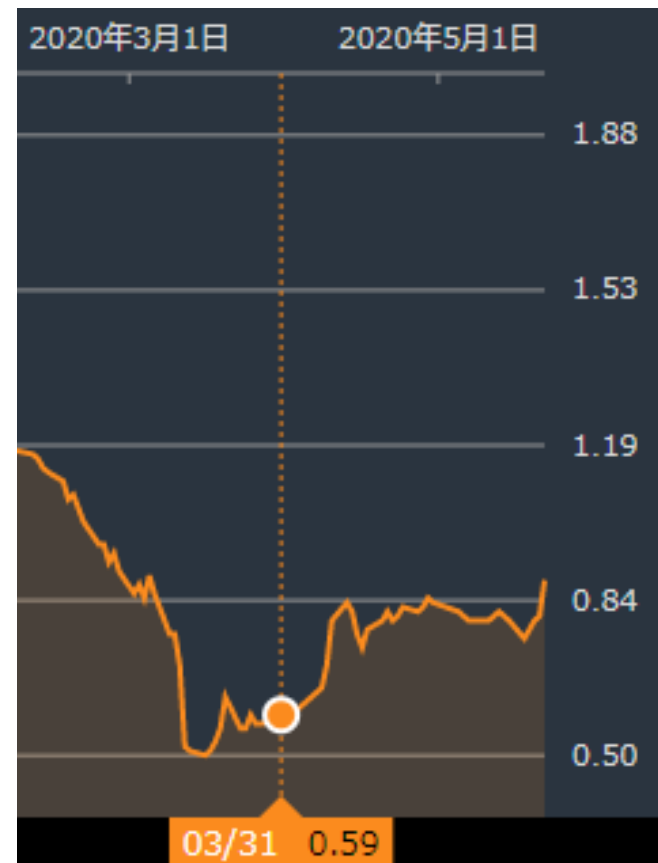
- クレジット事業の取扱高は、前年同期比**129.2%**の安定成長
- 故障保証事業の取扱高は、同業の**EGS(株)を子会社化**したことによる純増も含め、前年同期比**145.5%**の成長

TOPICS

- コロナ禍に伴う世界的な株安の影響により、関連会社であるタイ「ECL社」の株価が暴落、本業は堅調に推移しているものの、減損損失として**8.7億円**を計上

タイ関連会社(ECL社)の減損損失について

- ✓ 2020年3月期決算において、タイの関連会社ECLに対し減損処理（8.7億円）を実施
- ✓ コロナ禍に伴う世界的株安の影響から、ECLの株価が**一時的に暴落**したことが要因
- ✓ ECLの事業自体は、堅調に推移、**利益も継続的に計上**
- ✓ タイのロックダウンによる業績の一時的低迷、及び今後の悪影響が不透明なため今回、**保守的に減損**を実施
(現在はロックダウン解除済)
- ✓ 今後は、常勤役員の派遣等、当社によるバックアップを更に強化

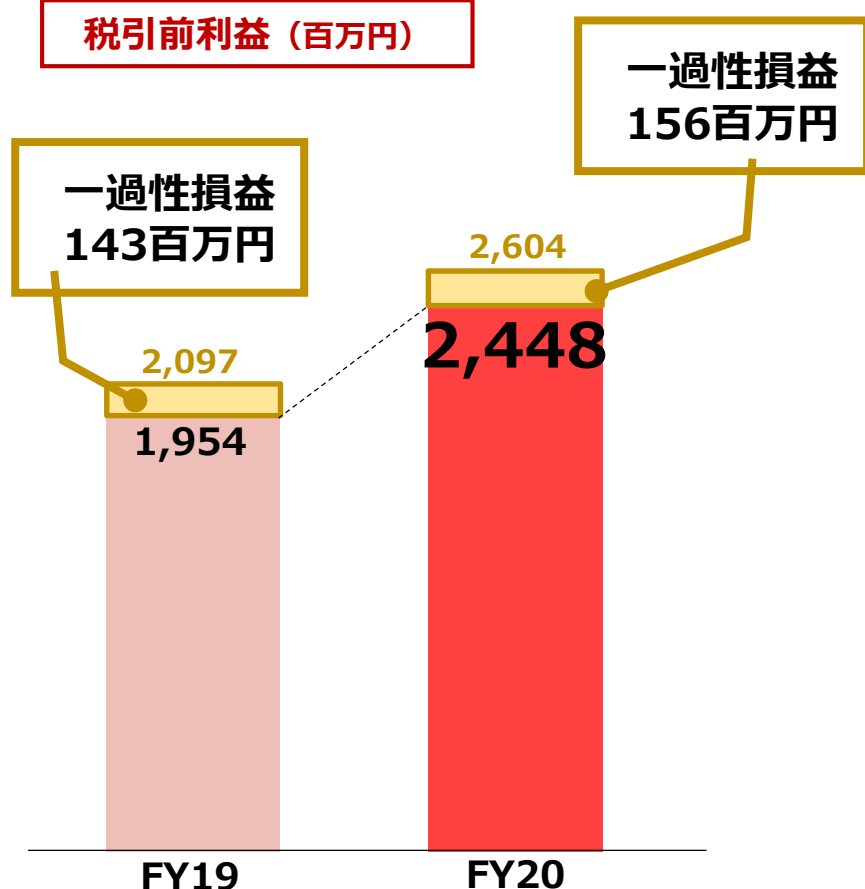


(注) 将来キャッシュフローに基づいた使用価値により減損額を算定しております

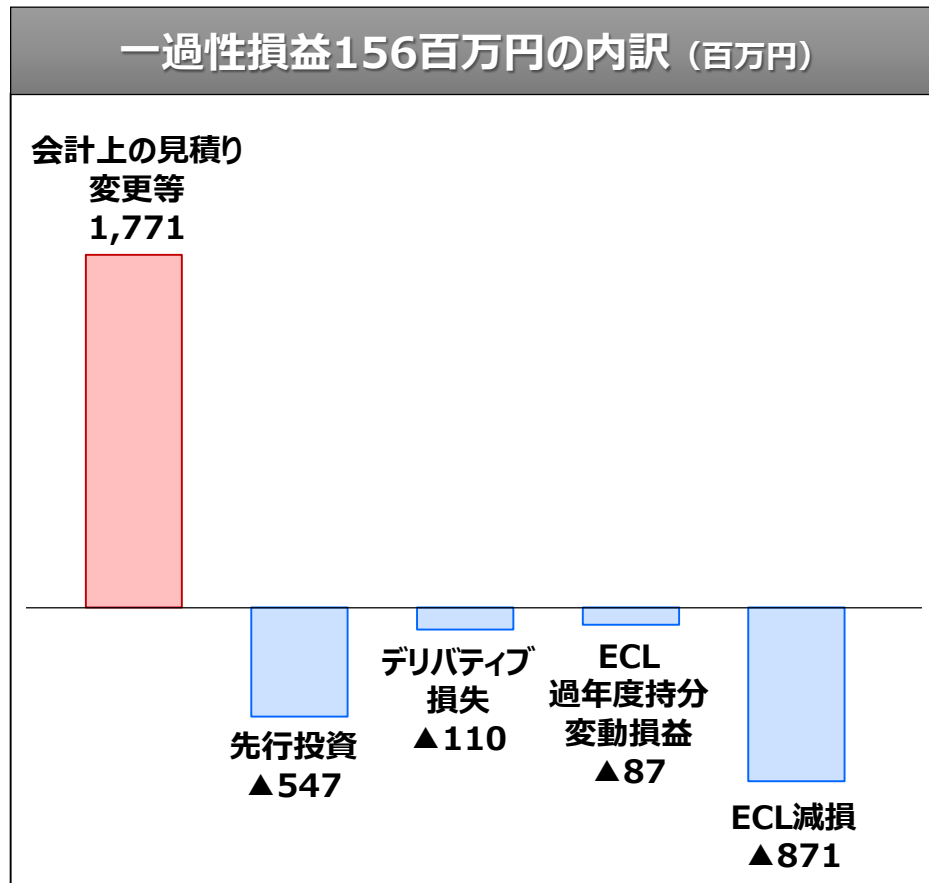
2020年3月期における一過性損益について

- ✓ 一過性損益として1.6億円を計上
本業に係る税引前利益は、前年同期比125.3%

税引前利益 (百万円)



一過性損益156百万円の内訳 (百万円)



2020年3月期 連結業績

(百万円)

	【連結】 2020年3月期	【連結】 2019年3月期	前年同期比
営業収益	14,016	10,759	130.3%
営業費用	12,458	10,001	124.6%
税引前利益	2,604	2,097	124.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,466 (注) 1	1,388	105.6%
基本的 1 株当たり 当期利益 (円)	112.33	113.08	99.3%

(注) 1. 持分法による投資損失につき繰延税金資産が計上できないため、その結果として実効税率が上昇しております。

2. 2018年10月15日に行われた株式会社ソフトプランナーとの企業結合について、前連結会計年度及び第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、遡及修正後の数値を用いて記載しております。

クレジット事業 取扱高推移

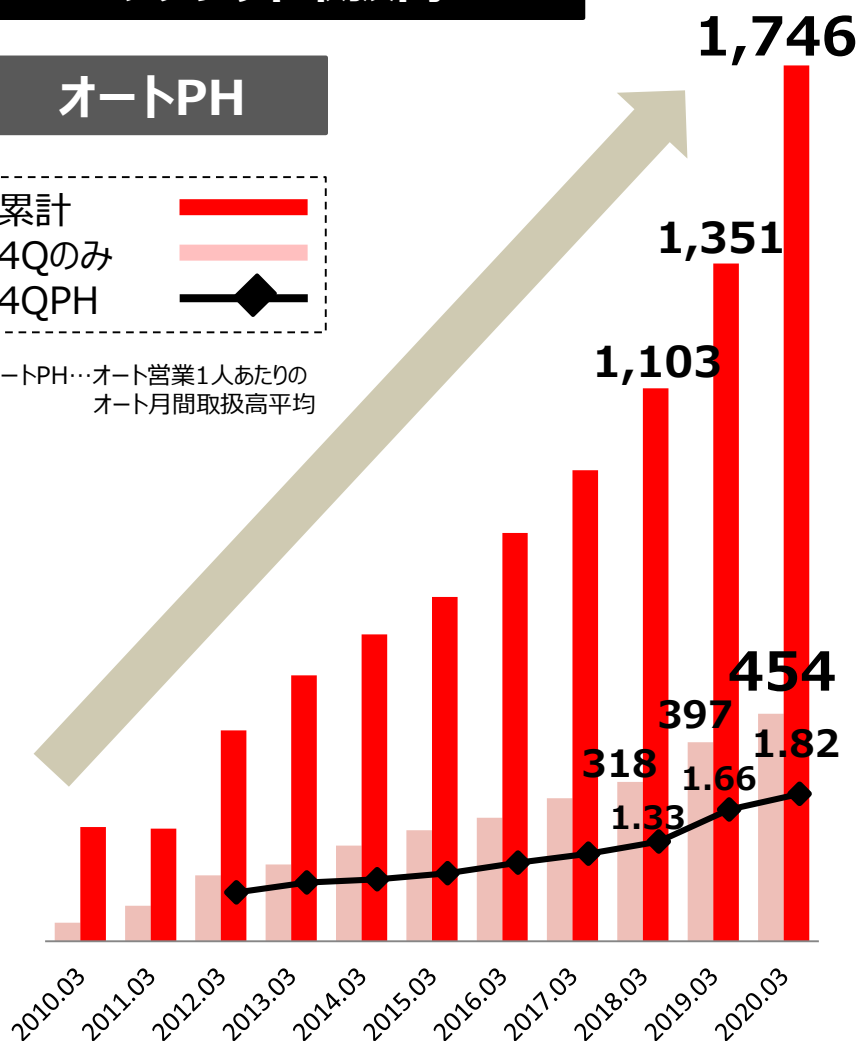
クレジット取扱高

(単位：億円)

オートPH

累計
4Qのみ
4QPH

※オートPH…オート営業1人あたりの
オート月間取扱高平均



累計取扱高は**1,746.5億円**
前年同期比**129.2%**

- ✓ 9年連続、右肩上がりで増加
- ✓ 1Q~3Qが今期の成長を牽引
※前年同期比
1Q : 128.9%、2Q : 154.7%、3Q : 125.8%

- ✓ 4Qのみ実績
取扱高：**454億円** (前年同期比**114.4%**)
※他信販前年同期比
A社 97.8%、B社 104.1%、C社 104.5%

営業PH：**1.82億円** (前年同期比**109.6%**)

増加要因

- ① 上場による知名度向上
 - ✓ 加盟店との取引増加
- ② 営業力の強化
 - ✓ 営業PHの上昇 (営業人員 3Q→4Q:増員なし/全体営業人員:85名)
- ③ 加盟店に対する複合的なサービス展開
 - ✓ 加盟店との関係構築深化
- ④ 大型加盟店との取引寄与

(注) 1.クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。
2.PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均をいいます。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額あるいは保証契約金額の総額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア(株)の実績です。

クレジット事業 債権残高推移

(単位：億円，%)

クレジット債権残高

3,187

延滞債権残高率 (3ヶ月超)

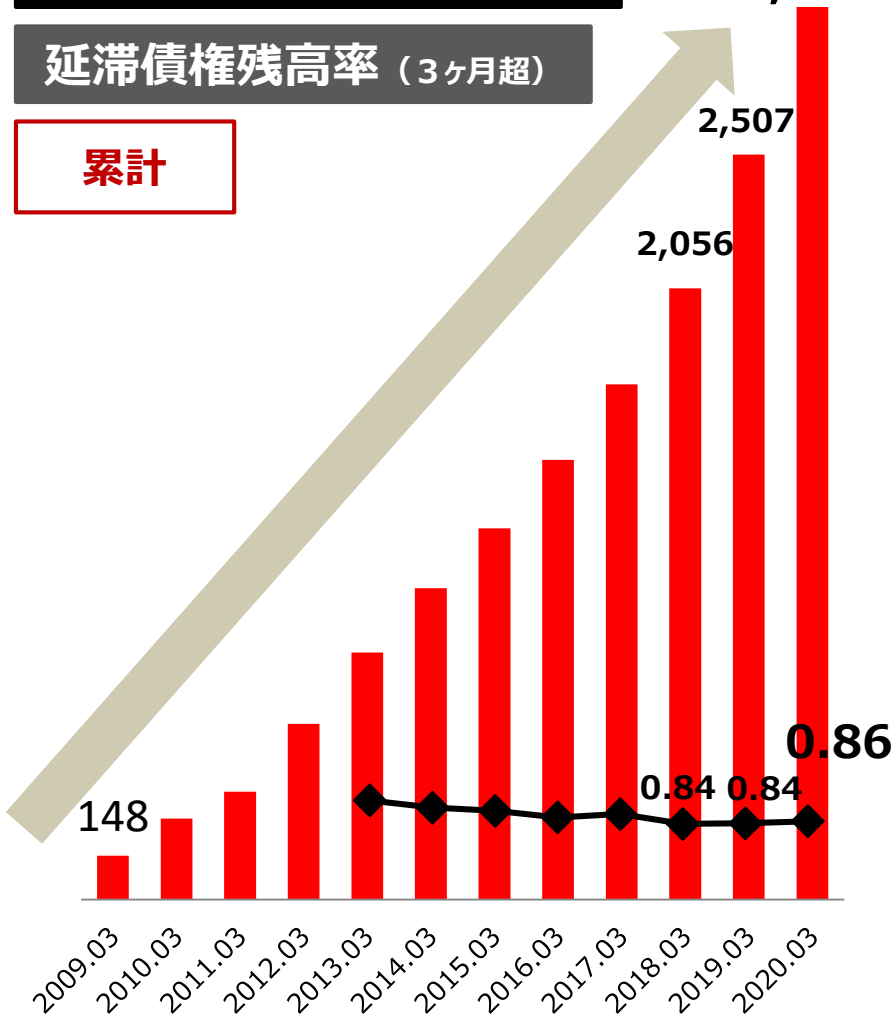
累計

累計債権残高は3,187億円
前年同期比127.1%

- ✓ 創業以来2ケタ成長
- ✓ 延滞債権残高率は低位で推移

クレジット債権の特徴

- ✓ リスクが細かく分散している優良債権群
→個人・小口(平均112.6万円)の債権
- ✓ 債権回収のデフォルト最小化・効率化
→早期着手・SMS等を利用した省力化
→サービサー買収による債権回収の強化を予定
※2020年4月にサービサー会社、中央債権回収(株)がグループイン



(注)1.クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済されていない又は保証期間が経過していない金額の総額をいいます。

オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。

2.延滞債権残高率は、当該期末時点のクレジット債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。債権回収指標定義の見直しをした2013年3月期以降の実績を記載しており、プレミア(株)の実績です。

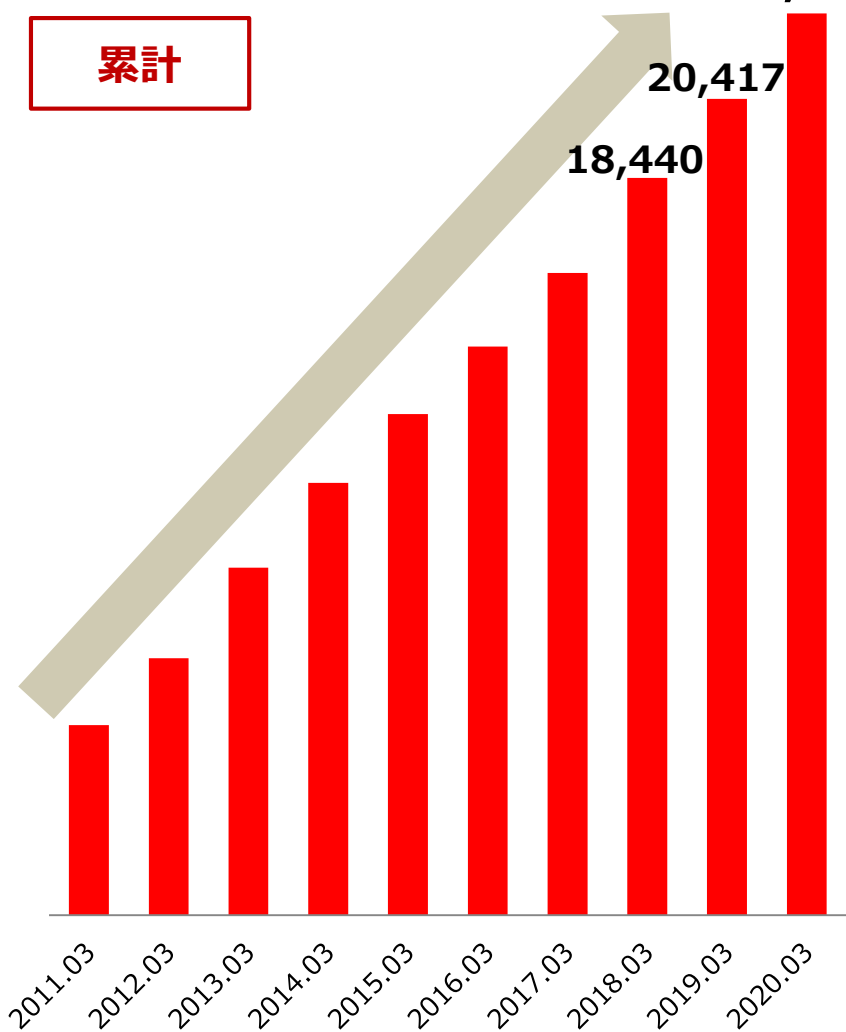
クレジット事業 加盟店社数

クレジット加盟店社数

(単位：社)

22,549

累計



累計加盟店社数は22,549社
前年同期比110.4%

- ✓ 22,000社を突破
- ✓ 創業以来、確実に加盟店社数を増加
- ✓ 継続的に稼働率向上にも注力

加盟店拡大、稼働への取組み

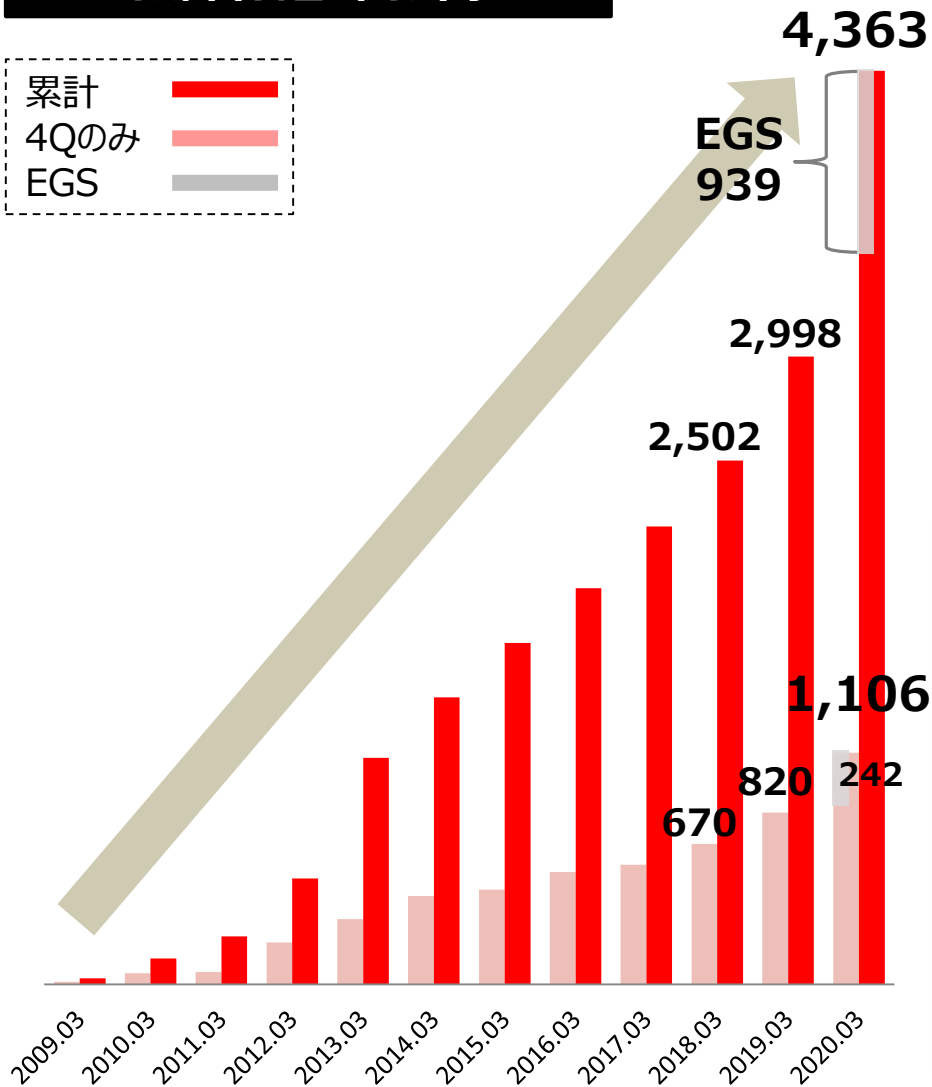
- ✓ 新規加盟店獲得活動と併せて既存加盟店への複合取引の推進
- ✓ 1社あたりの取扱高の拡大
- ✓ 未稼働先への稼働促進も並行実施
→コンタクトセンター(アウトバウンド営業)の活用

(注)加盟店社数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいい、複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、プレミア(株)の実績です。なお、実績につきましては当社グループの基幹システム切替えを実施した2010年3月期以降を記載しております。

故障保証(ワランティ)事業 取扱高推移

故障保証 取扱高

(単位：百万円)



累計取扱高は43.6億円
前年同期比145.5%

4Qのみでは**11.1億円** (前年同期比**134.8%**)

プレミア(株)累計取扱高は34.2億円
前年同期比114.2%

- ✓ 創業以来 **2ケタ**成長
- ✓ 自社ブランド商品の取扱いも大きく伸長
(前年同期比**126.2%**)

増加要因

- ① EGS(株)の子会社化で**累計9.4億円純増**
(4Qのみでは**2.4億円純増**)
- ② 加盟店に対する複合的なサービス展開
 - ✓ クレジットとのクロスセルが奏功
 - ✓ OEM商品も堅調に取扱増加
- ③ 収益力アップに向けた主力商品の改定
 自社商品「プレミアの故障保証」
 OEM商品「カーセンサーアフター保証」

(注) 1. EGSとは、EGS(株) (2019年4月に子会社化した故障保証会社) のことをいいます。

2. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額であり、2019年4月より、PFSの実績にEGSの実績を含めた値です。

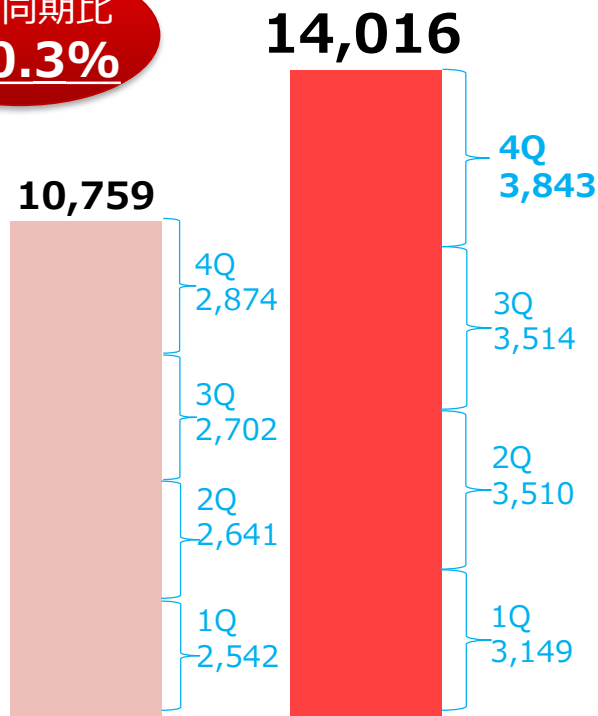


通期決算ハイライト(前年同期比)

- ✓ 営業収益は140.2億円 (前年同期比130.3%)
- ✓ 税引前利益は26.0億円 (前年同期比124.2%)

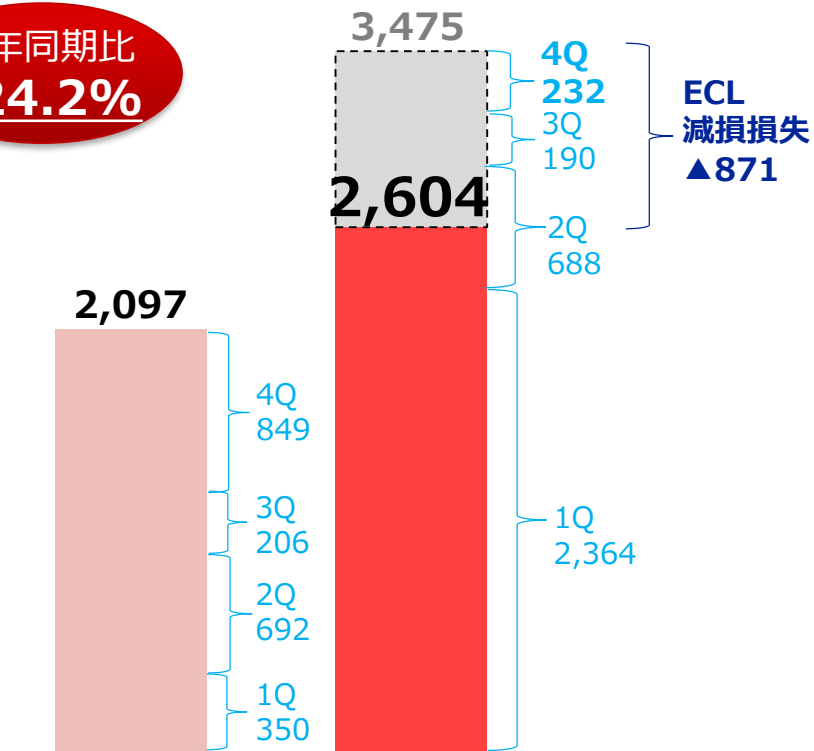
営業収益 (単位：百万円)

前年同期比
130.3%



税引前利益 (単位：百万円)

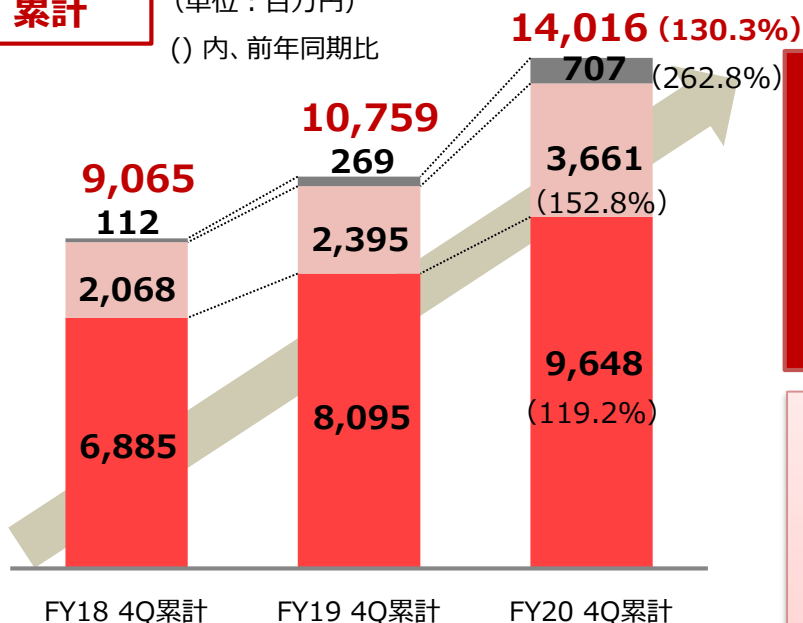
前年同期比
124.2%



事業別営業収益(PL)の推移

累計

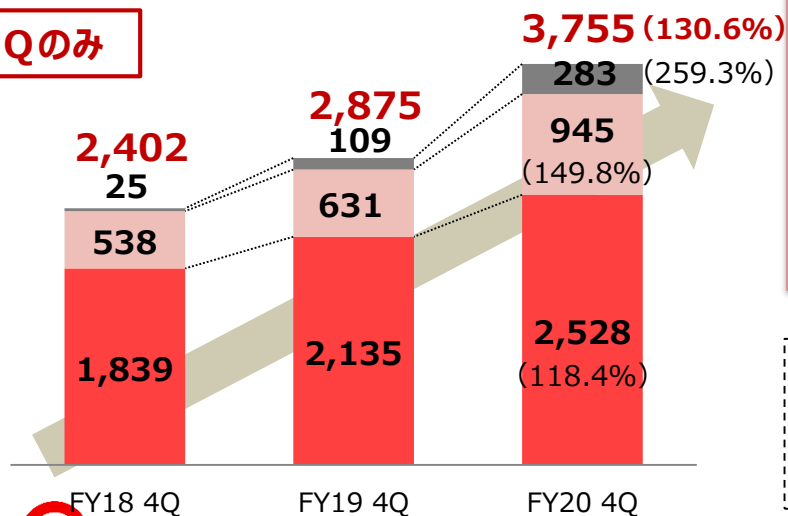
(単位：百万円)
() 内、前年同期比



**累計事業別営業収益は140.2億円
前年同期比130.3%**

- ✓ 4Qのみでは**37.6億円** (前年同期比**130.6%**)
- ✓ 3事業ともに確実に伸長

4Qのみ



主力事業の収益面における特徴

- ✓ 更なる伸長の余地が大きい
- ✓ 残高を積み上げるアセットビジネス
 - ① 安定的な収益計上
 - ② 業績の季節変動性が少ない
- ※ 将来収益**263.9億円**をBSにストック
(クレジット_220.6億円、故障保証・その他_43.3億円)

■ クレジット事業 ■ 故障保証事業
■ その他事業 (整備事業・海外事業・ソフトウェアビジネス)

※2019年3月期3Qから

営業費用(PL)の状況(前年同期との比較)

- ✓ 営業費用の合計は、124.6億円（前年同期比124.6%）
- ✓ 先行投資とEGS等、子会社の連結により販管費が全体的に増加

【FY19 累計】

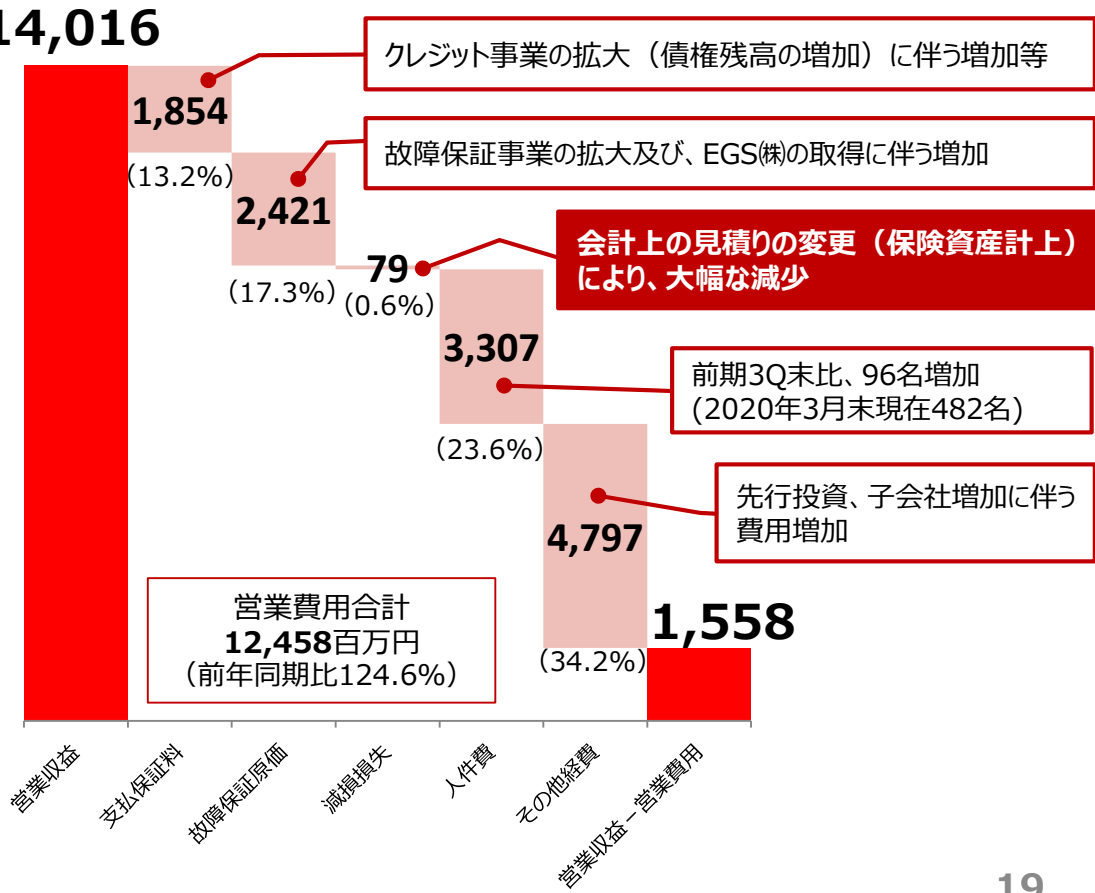
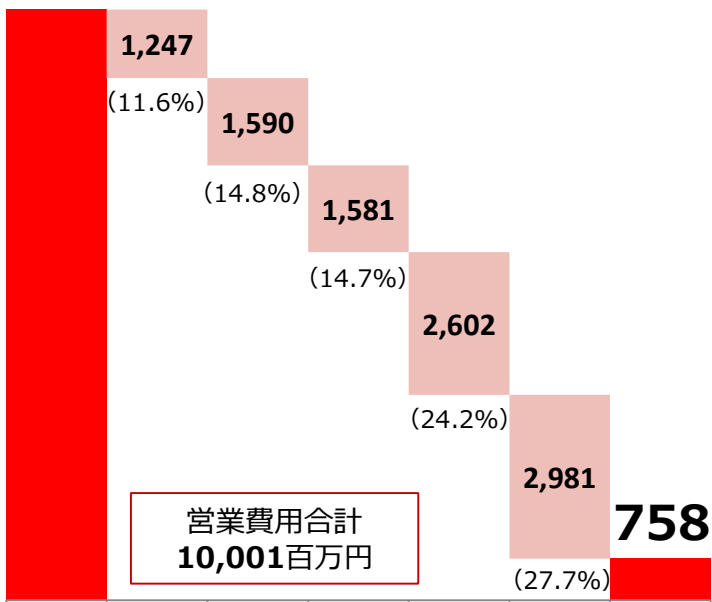
【FY20 累計】

(単位：百万円)

(カッコ内は対営業収益比率)

10,759

14,016



その他トピックス

プレミアムモビリティサービス株式会社、プレミアムオートパーツ株式会社設立

2020年1月22日にオートモビリティサービス分野を統括する**プレミアムモビリティサービス株式会社**と、オートパーツ関連事業を統括する**プレミアムオートパーツ株式会社**を設立し、「クルマ」に関する先進的なソリューションを提供する体制基盤を整えました。

中期経営計画の発表

2020年2月14日に2023年3月期を最終年度とした中期経営計画を発表いたしました。こちらでは“**「オートクレジット企業」から「オートモビリティ企業」へ**”を目指すべき将来像とし、各分野への取組を策定しております。

中古車リースの取扱い開始

中古車でもリースを利用したいという個人のお客様や自動車販売店様のお声にお応えし、便利で安心な商品性をそのままに、中古車リースの取扱いを開始いたしました。

中央債権回収株式会社のグループイン

オートクレジットの債権回収で豊富な経験を持つサービサーである**中央債権回収株式会社**が2020年4月1日にグループインいたしました。全国規模の訪問調査・交渉部隊を持ち、当社クレジット事業との高いシナジー効果が期待されます。

2020年3月期振り返り

2019年4月	千葉県海浜幕張に位置する「東東京支店」をグループ会社合同オフィスへと 拡張移転
5月	世界共通の自動車保証プラットフォーム を構築
8月	中古車保証のオリジナル商品「 プレミアの故障保証 」提供開始
10月	東海エリアのシェア拡大に向け「 静岡支店 」をオープン
11月	整備工場「FIX MAN」 に板金・塗装設備を増設
12月	オートクレジットに特化したサービサー「 中央債権回収株式会社 」の株式取得
2020年1月	女性が活躍できる会社へ贈られる「 WOMAN'S VALUE AWARD 2019 」受賞
	新しい社会を創造する心豊かな 人財育成 を担う新会社「 株式会社VALUE 」設立
2月	オートモビリティサービスの拡充を目指し 「 プレミアモビリティサービス株式会社 」「 プレミアオートパーツ株式会社 」を設立
3月	中古車リースの取り扱い開始
	故障保証のバックオフィス業務に特化した「 渋谷オフィス 」をオープン

2021年3月期 業績予想について



2021年3月期 業績予想、及び経営環境について

2021年3月期 予想値

業績

配当

✓ 未定

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点において将来の見通しを合理的に算定することが困難であると判断
- 今後、業績への影響を慎重に見極め、第1四半期の決算発表にて今期の業績予想を公表予定

2021年3月期 経営環境

ストック型の
ビジネスモデルにより
安定的収益確保可能
(詳細はAPPENDIX P.26)

- ✓ **増収増益を目指し、増配方針を維持予定**
- ✓ **その他特殊要因として、中央債権回収(株)の子会社化により、負ののれん発生益約6億円を計上見込み**

2021年3月期 基本方針

- ✓ **新規採用、新規出店はコロナ収束迄ペンディング**
- ✓ **中期経営計画の各種施策は慎重な判断のもと実施**
- ✓ **ノンアセットビジネスであるオートモビリティ事業の推進強化**
整備・板金事業(リペアビジネス)/中古車部品の流通(パーツビジネス)/
引揚車両の流通(リユースビジネス)/自動車仕入れサポート 等
- ✓ **業務システム化の積極的推進**
ペーパーレス化/非接触型営業の体制構築/在宅勤務環境の整備/
サテライトオフィスの活用推進 等

－ 開催方法について －

新型コロナウイルス感染症の感染予防および拡散防止の背景から、インターネットを用いたライブ配信方式での開催に変更するとともに、**株主様のご来場をいただくことなく、当社役員のみで開催することがやむを得ないと判断いたしました。**

日時	2020年6月29日(月)午後2時
場所	プレミアグループ株式会社 本社会議室 東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー19階
開催方法	インターネットを用いたライブ配信方式
招集通知 発送日	2020年6月12日(金)
議決権行使 /質疑受付方法	書面又はインターネット等により事前に議決権行使をお願い申し上げます。 質疑につきましては、事前に専用窓口にて受け付けた上で、株主様のご関心 が高い事項については当日の株主総会にてご説明する予定です。

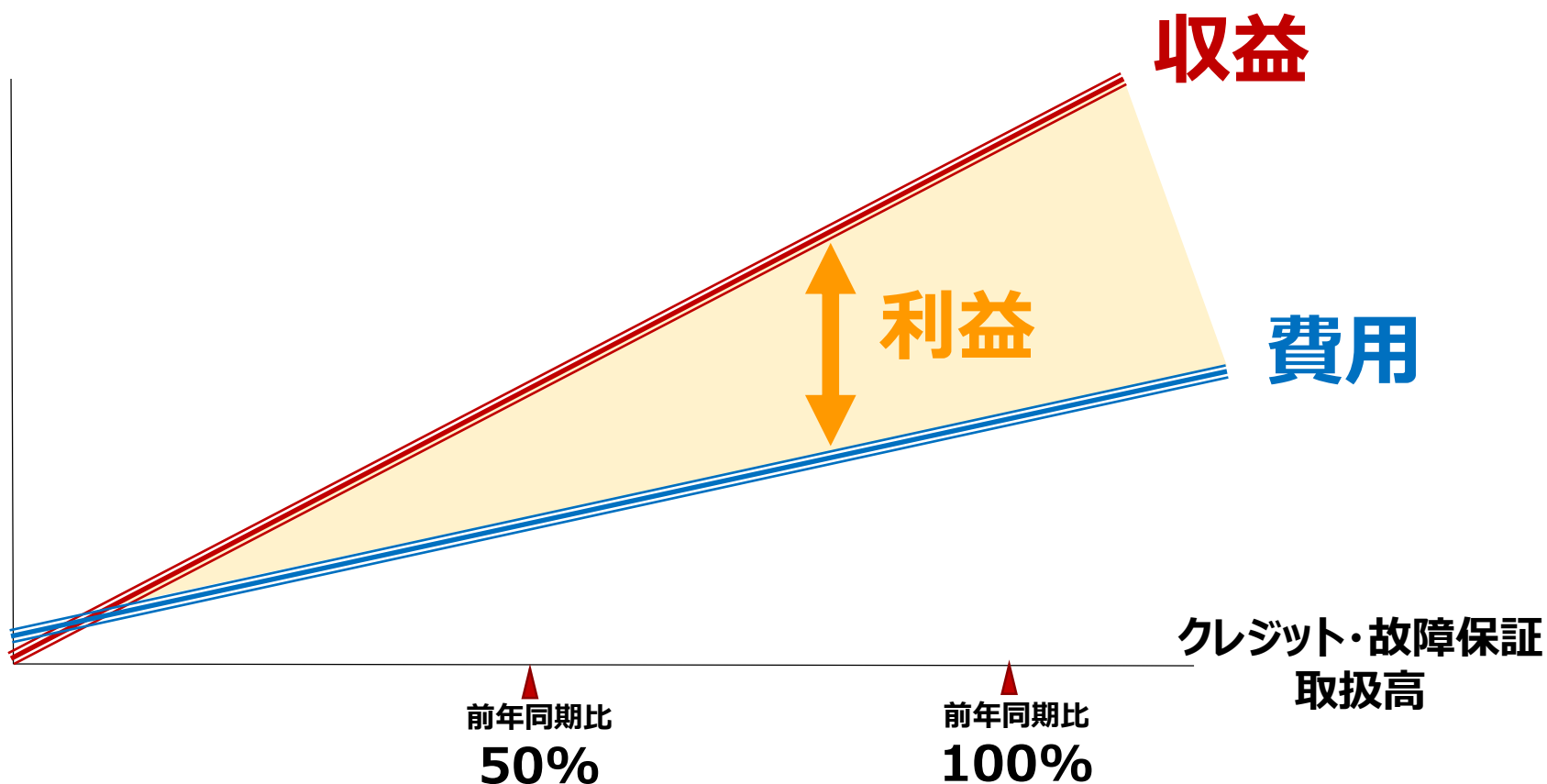
APPENDIX



コロナ禍の悪影響による損益分岐のイメージ

当社は**ストック型**のビジネスモデルであるため、コロナ禍による取扱高の減少に対して、**非常に強い耐性**を持っております

参考) 2020年4月度 オートクレジット取扱高 117.1億円 (前年同期比100.9%)



(注)上図は当社シミュレーションによるイメージとなります。また、上図に一時的な損益は含まず、本業から生ずると想定される収益及び費用を意味しております。

会計上の見積りの変更について ※FY20.03期 1Qで開示済み

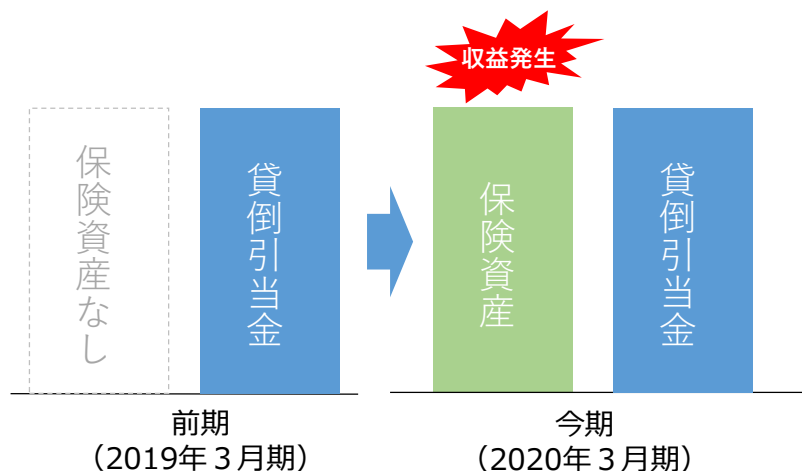
主要事業であるクレジット事業における保険取引に関連し、**保険管理体制の整備等**を背景に、将来の保険入金の合理的予測が可能となったことから、今期より、**保険資産(※)**を計上することになりました

保険資産と貸倒引当金の計上タイミングが一致し、損益計算書(PL)へのマイナス影響が大幅に軽減

(※)保険資産：将来受領できると予想される保険金の合計額であり、貸借対照表(BS)へ記載される資産項目

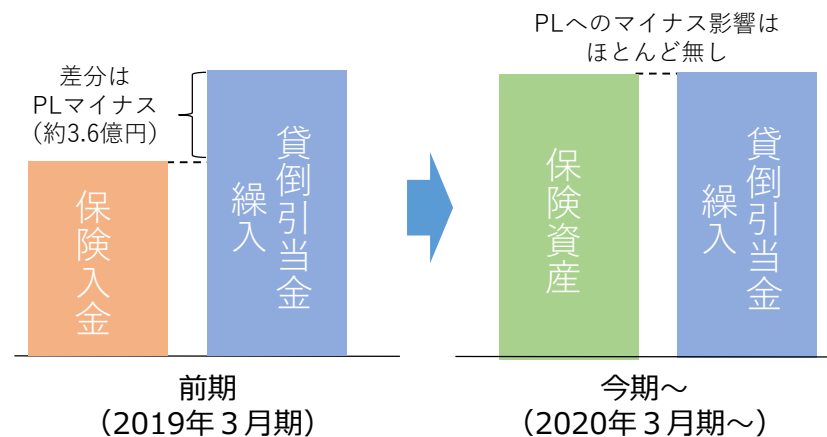
前期以前の債権に対する保険資産

- ①前期は、保険資産を計上していない
- ②今期1Q、前期以前の債権に対する保険資産を一括計上
→保険資産の計上に伴って、その他の収益が発生



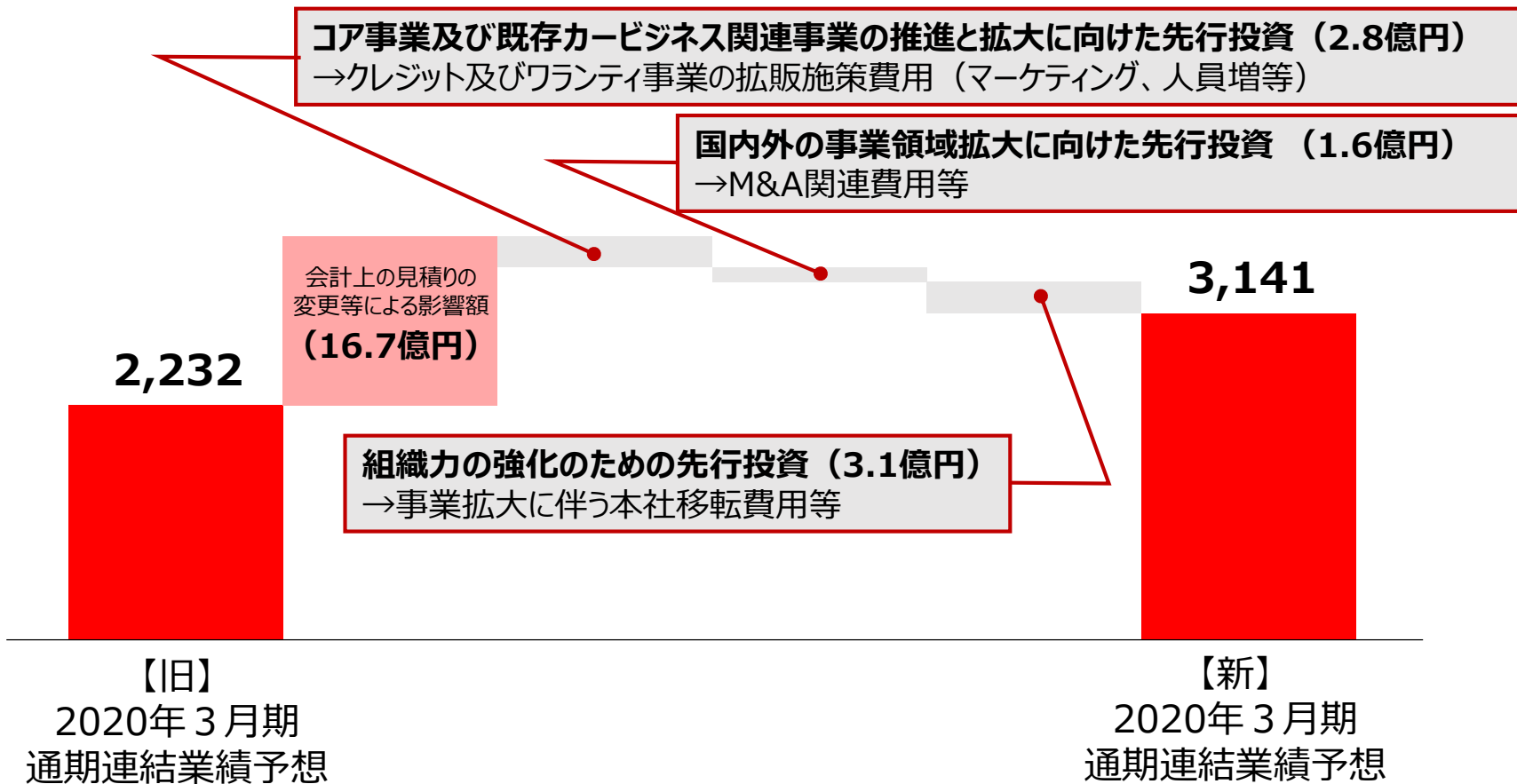
今期以降の債権に対する保険資産

- ①前期は、保険入金と貸倒引当金繰入をそれぞれPL計上
- ②今期からは、保険資産の計上と貸倒引当金の差額（ほとんど無し）をPL計上



通期業績予想の修正について ※FY20.03期 1Qで開示済み

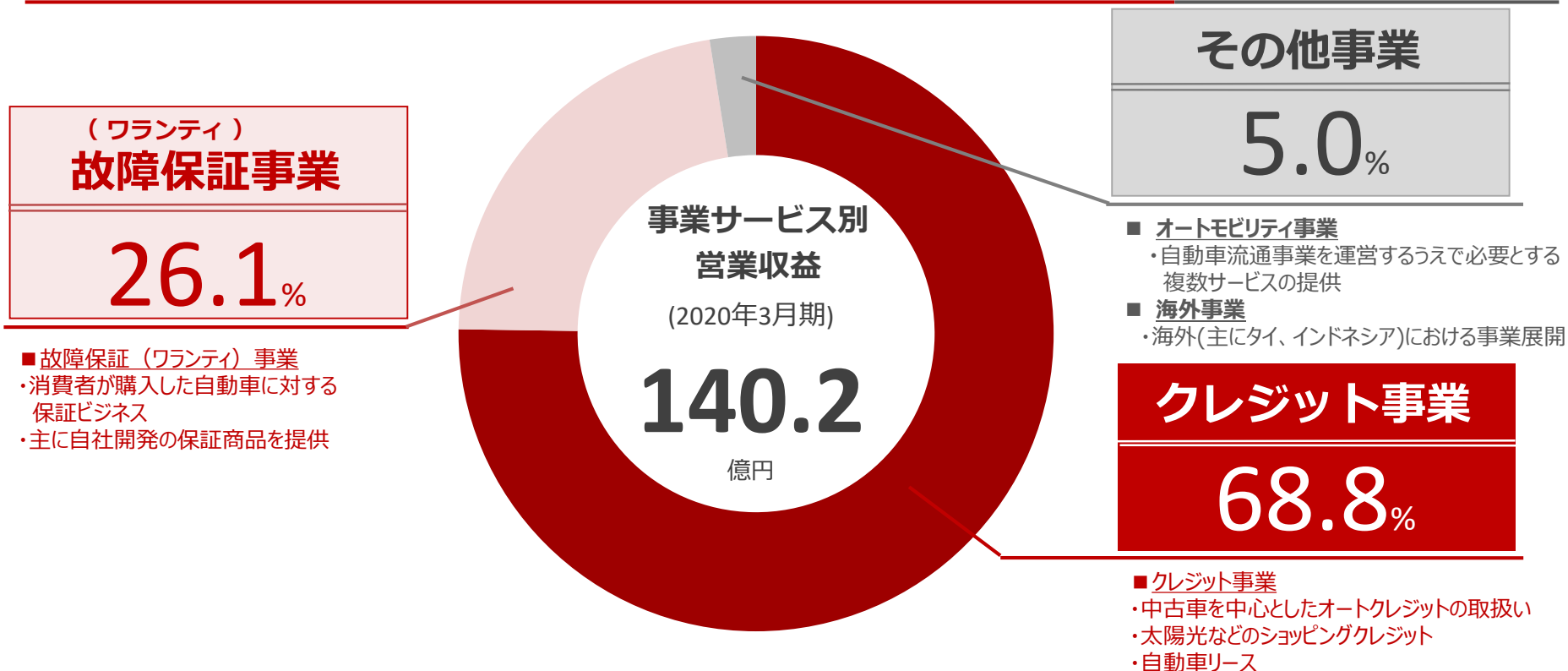
- ✓ 通期の税引前利益は、31.4億円と上方修正（8月8日発表）
- ✓ 会計上の見積りの変更等による影響額は、通期で16.7億円を見込む
- ✓ 長期的な成長に向けた先行投資を計画的に実施する予定（下記ご参照）



企業概要

社名	プレミアグループ株式会社
証券コード／市場	7199 / 東京証券取引所市場第一部
設立	2015年5月25日 (注)2007年、(株)ジー・ワンクレジットサービス(現 プレミア(株))設立
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,274,500株 2020年3月末時点 (注)2019年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を実施
資本金	1,622,838千円 2020年3月末時点
従業員数	482名 2020年3月末時点 (注)臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	クープランド・カーディフ 8.10% BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン 7.59% RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLC 5.90% (2020年5月29日時点、大量保有報告等を参照)
グループ事業内容	<ul style="list-style-type: none">・国内におけるファイナンス・故障保証(ワランティ)商品の開発、販売・オートモビリティサービスの展開・海外(タイ王国等)におけるクレジットコンサルティング事業、故障保証事業

プレミアグループの事業概要



ストック型ビジネス

クレジット・故障保証とも、利益を繰延計上する
ストック型の収益構造

安定成長の見込める
ビジネスモデル

キャッシュリッチ

クレジット・故障保証とも、支払資金・保証料の
「一括前受け」によりキャッシュポジションが安定的

良好なキャッシュ・フローの
ビジネスモデル

	FY19 (2019年3月31日)	FY20_1Q (2019年6月30日)	FY20_2Q (2019年9月30日)	FY20_3Q (2019年12月31日)	FY20 (2020年3月31日)	前期 期末対比	前Q対比
資産の部							
現金及び現金同等物	6,186,088	5,420,578	6,787,439	6,848,356	6,285,647	101.6%	91.8%
金融債権	14,746,300	16,415,151	17,956,554	18,901,201	20,010,590	135.7%	105.9%
その他の金融資産	3,293,278	4,238,787	5,054,855	5,967,375	6,408,313	194.6%	107.4%
有形固定資産	480,968	918,613	900,183	1,021,813	3,092,356	642.9%	302.6%
無形資産	5,913,048	5,930,345	5,917,585	5,892,225	5,950,315	100.6%	101.0%
のれん	2,692,807	3,860,438	3,873,701	3,873,701	3,958,366	147.0%	102.2%
持分法投資	2,194,920	2,138,260	2,149,280	2,240,735	1,224,273	55.8%	54.6%
繰延税金資産	608,681	-	-	-	-	-	-
その他の資産	7,423,774	8,018,238	9,313,238	5,570,841	8,308,740	111.9%	149.1%
保険資産	-	2,471,483	2,390,524	2,759,465	2,964,814	-	107.4%
資産合計	43,539,864	49,411,893	54,343,358	53,075,712	58,203,414	133.7%	109.7%
負債の部							
金融保証契約	17,086,049	18,343,052	19,876,558	20,697,173	22,063,146	129.1%	106.6%
借入金	10,636,788	13,964,403	15,760,597	15,394,652	16,420,882	154.4%	106.7%
その他の金融負債	3,140,363	3,060,462	3,458,595	3,252,593	6,340,424	201.9%	194.9%
引当金	69,804	81,887	82,052	101,952	326,535	467.8%	320.3%
未払法人所得税等	642,852	259,524	546,882	295,307	385,952	60.0%	130.7%
繰延税金負債	1,598,776	1,669,900	1,794,445	1,752,721	1,354,593	84.7%	77.3%
その他の負債	4,836,139	5,204,720	5,631,037	5,531,322	5,999,461	124.1%	108.5%
負債合計	38,010,770	42,583,949	47,150,166	47,025,720	52,890,993	139.1%	112.5%
資本の部							
親会社の所有者に帰属する持分							
資本金	226,792	1,422,671	1,457,644	1,495,392	1,533,686	676.3%	102.6%
資本剰余金	2,412,157	1,247,305	1,247,344	1,246,744	1,259,936	52.2%	101.1%
自己株式	△ 590	△ 590	△ 590	△ 1,058,425	△ 1,200,518	203584.7%	113.4%
利益剰余金	2,692,763	3,957,900	4,257,654	4,092,140	3,587,269	133.2%	87.7%
その他の資本の構成要素	132,549	136,372	149,235	195,633	62,044	46.8%	31.7%
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,463,671	6,763,659	7,111,286	5,971,484	5,242,417	96.0%	87.8%
非支配持分	65,423	64,285	81,906	78,508	70,003	107.0%	89.2%
資本合計	5,529,094	6,827,944	7,193,192	6,049,992	5,312,421	96.1%	87.8%
負債及び資本合計	43,539,864	49,362,647	54,343,358	53,075,712	58,203,414	133.7%	109.7%

(千円)

	FY19 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	FY20 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	前年同期比
営業収益	10,759,236	14,015,883	130.3%
その他の金融収益	146,407	5,408	3.7%
持分法による投資利益	48,508	-	-
その他の収益	1,180,235	2,110,428	178.8%
収益合計	12,134,386	15,288,152	126.0%
営業費用	10,001,457	12,457,872	124.6%
その他の金融費用	34,037	151,149	444.1%
持分法による投資損失	-	843,567	-
その他の費用	1,883	75,436	4005.7%
費用合計	10,037,377	12,684,458	126.4%
税引前当期(四半期)利益	2,097,009	2,603,695	124.2%
法人所得税費用	706,423	1,151,761	163.0%
当期(四半期)利益	1,390,587	1,451,933	104.4%
当期利益の所属			
親会社の所有者に帰属する利益	1,387,507	1,465,708	105.6%
非支配持分に帰属する利益	3,080	△13,774	△447.2%

(千円)

	FY19_4Q (2019年1月1日～ 2019年3月31日)	FY20_1Q (2019年4月1日～ 2019年6月30日)	FY20_2Q (2019年7月1日～ 2019年9月30日)	FY20_3Q (2019年10月1日～ 2019年12月31日)	FY20_4Q (2020年1月1日～ 2020年3月31日)	前年同期比	前Q対比
営業収益	2,874,724	3,148,563	3,509,999	3,514,094	3,843,227	133.7%	109.4%
その他の金融収益	144,848	6,789	98,356	5,100	328	0.2%	6.4%
持分法による投資利益	-	-	18,581	28,053	-	-	-
その他の収益	614,706	2,064,527	30,703	4,159	11,038	1.8%	265.4%
収益合計	3,634,277	5,219,879	3,639,058	3,551,406	3,854,594	106.1%	108.5%
営業費用	2,738,934	2,784,040	2,958,158	3,212,100	3,503,574	127.9%	109.1%
持分法による投資損失	39,988	9,165	10,509	115,500	828,418	2071.7%	717.2%
その他の金融費用	7,120	61,783	-	-	121,141	1701.4%	-
その他の費用	-	864	830	33,654	40,088	-	119.1%
費用合計	2,786,042	2,855,852	2,950,915	3,361,254	4,493,221	161.3%	133.7%
税引前当期（四半期）利益	848,234	2,364,027	688,143	190,152	△ 638,628	△75.3%	△335.9%
法人所得税費用	291,637	819,521	382,244	74,871	△ 124,874	△42.8%	△166.8%
当期（四半期）利益	556,598	1,544,507	305,899	115,281	△ 513,754	△92.3%	△445.7%
当期利益の所属							
親会社の所有者に帰属する利益	555,173	1,545,663	299,754	125,162	△ 504,871	△90.9%	△403.4%
非支配持分に帰属する利益	1425	△ 1,156	6,145	△ 9,881	△ 8,882	△623.2%	89.9%